

対価の支払い方法について

１ 対価の構成

事業者が本事業における事業契約書等に規定された業務を提供することにより、組合が事業者を支払う対価は次のとおりである。設計・建設工事費の詳細を表 １、運營業務委託費の詳細を表 ２に示す。

(1) 設計・建設工事費

設計・建設業務について、建設事業者を支払う対価。

(2) 運營業務委託費

運營業務について、運営事業者を支払う対価。

表 １ 設計・建設工事費の詳細

設計・建設工事費	対象となる費用等
『設計・建設工事費』 ・設計・建設業務に対して支払う対価	<ul style="list-style-type: none"> ● 設計・建設業務を行う上で必要となるすべての費用とする。

表 ２ 運營業務委託費の詳細

運營業務委託費	対象となる費用等
『運営固定費』 ・運營業務に対して、処理対象物搬入量の多寡に関係なく支払う対価。 ・算出式は以下のとおりである。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 運営固定費 ＝運転経費＋維持管理費＋人件費＋その他経費 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ● 運營業務を行う上で必要となるすべての費用から、運営変動費を控除した金額とする。 ● 運転経費は、光熱水費の基本料金等とする。 ● 維持管理費は、法定点検・定期点検等の保守管理費及び補修工事、更新工事及び保全工事等の修繕工事費用とする。 ● 人件費は、運營業務に係る全人件費とする。 ● その他経費には、保険料、公租公課とする。ＳＰＣを設立する場合には、ＳＰＣ運営費用（人件費、監査費用）も含む。 ● 運営事業者の利益を含む。 ● 運営開始前に必要となる諸費用を含む（例えば、登録免許税等ＳＰＣ設立費用等）。

運營業務委託費	対象となる費用等
<p>『運営変動費』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運營業務に対して、処理対象物搬入量に応じて支払う対価。 ・ 算出式は以下のとおりである。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>運営変動費 ＝処理対象物搬入量×変動費単価</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ● 処理対象物量の増減に応じて比例的に増減する費用とする（例えば、光熱水費の一部、燃料費、薬剤費、消耗品費等）。 ● 運営事業者の利益は含まない。 ● 変動費単価は、年間変動費を計画ごみ処理量で除すことにより提案すること。

２ 対価の支払い方法

(1) 設計・建設工事費

設計・建設工事費の支払条件は、事業提案書を基に各会計年度における請負代金の支払いの限度額を設定することによるものとし、建設事業者は前払金、部分払及び中間前払について、建設工事請負契約書において定める内容により請求できる。

(2) 運營業務委託費

運營業務委託費は、令和10年４月から令和30年３月までの20年間にわたり、モニタリング結果を踏まえ、月に１回運営事業者に対して支払うものとする。運営事業者は、月間業務完了報告書を翌月の10日までに提出し、組合は提出を受けた日から14日以内にこの報告書の承諾について文書等により通知する。運営事業者は、組合からの通知を受けた後速やかに請求書を組合へ提出する。組合は、請求書を受理した日から30日以内に運營業務委託費を支払うものとする。

運営固定費は、運営期間中の前半10年間（令和10年度から令和19年度）と後半10年間（令和20年度から令和29年度）の期間に分けて、それぞれの期間で平均した金額を毎月均等（内訳毎に毎月均等）で支払うものとする。また、運営変動費は、次の式に基づき実績処理対象物搬入量に応じて毎月精算する。

$$\text{運営変動費（円）} = \text{実績処理対象物搬入量（t）} \times \text{変動費単価（円/t）}$$

なお、入札価格における運営変動費は、表２に示す式に基づいて算定するものとし、処理対象物搬入量には要求水準書に示す計画処理量16,988t を代入すること。

３ 運營業務委託費の改定

(1) 改定の基本的な考え方

運營業務委託費は、物価変動による影響を踏まえて、年に１回改定の確認を行う。各年度の改定は、改定時の指標と前回改定時の指標を比較し、±1.5%を超過する増減があった場合に改定を行うものとする。改定の確認は前年度の９月末までに行い、翌年度の運營業務委託費を確定させる。

また、実績ごみ質が計画ごみ質を逸脱し、事業者の提案した変動費単価が実態に整合しない旨の申立てを事業者が組合に行った場合には、組合と事業者は協議を行うものとする。

(2) 改定方法

- ア 運營業務委託費の改定に当たっては、運営固定費及び運営変動費の構成内容ごと（運転経費、維持管理費、人件費、その他経費、変動費単価）に表 3 の改定に用いる指標に基づいて、当該指標の改定率を確認する。
- イ 初回の改定は、入札時点から直近 1 年間（令和 5 年 6 月から令和 6 年 5 月まで）の平均値を基準とし、表 3 に示す指標ごとに当該年度の 8 月 31 日時点で公表されている直近一年間の平均値を用いて、表 4 に示す算定式により運営固定費及び運営変動費を求めるものとする。
- ウ 2 回目以降の改定は、前回改定時の指標を基準とし、表 3 に示す指標ごとに当該年度の 8 月 31 日時点で公表されている直近一年間の平均値を用いて、表 4 に示す算定式により運営固定費及び運営変動費を求めるものとする。
- エ 改定率に小数点以下第四位未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- オ 改定に用いる指標は原則として変更しないが、市場の変動等により改定に用いる指標が実態に整合しない場合には、事業者からの提案を基本とし、組合と事業者で協議を行うものとする。ただし、当該協議が協議開始の日から 60 日以内に整わない場合は、改定に用いる指標及び採用期間を変更しないものとする。

表 ３ 改定に用いる指標

構成	構成内容 ／改定の対象	使用する指標
運営固定費	運転経費	「消費税を除く国内企業物価指数／電力・都市ガス・水道」（日本銀行調査統計局）
	維持管理費	「消費税を除く国内企業物価指数／はん用機器」（日本銀行調査統計局）
	人件費	毎月勤労統計調査（全国調査）「賃金指数（現金給与総額）／就業形態計／調査産業計／事業所規模 30 人以上」（厚生労働省）
	その他経費	「消費税を除く企業向けサービス価格指数／総平均」（日本銀行調査統計局）
運営変動費	変動費単価	「消費税を除く企業向けサービス価格指数／総平均」（日本銀行調査統計局）

表 ４ 運営業務委託費の改定の算出式一覧

項目	記号	備考
前回改定後の 運営業務委託費	F_t	初回の改定が行われるまでは、入札時に提示される [t] 年度の運営業務委託費。 2 回目以降の改定は、前回改定後の運営業務委託費。
改定後の 運営業務委託費	F'_t	物価変動等に基づく改定後の [t] 年度の運営業務委託費（小数点以下第 1 位切捨て）。
基準とする物価指数	I_t	初回の改定が行われるまでは、表 3 に示す指標の入札時点から直近 1 年間（令和 5 年 6 月から令和 6 年 5 月まで）の平均値。 2 回目以降の改定は、前回改定時に用いた改定のための物価指数。
改定のための物価指数	I'_{t-1}	表 3 に示す指標の [$t-1$] 年度の 8 月 31 日時点で公表されている直近一年間の平均値。
当該支払い年度	T	西暦

■算定式： $F'_t = F_t \times I'_{t-1} / I_t$ （改定率： I'_{t-1} / I_t ）

※改定率に小数点以下第 4 位未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。